

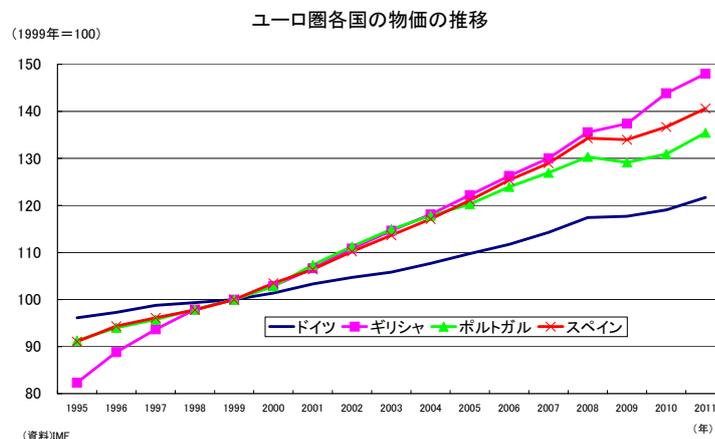
カギを握るのはギリシャではなく ドイツ

専務理事 樋 浩一
haji@nli-research.co.jp

1——危機はスペインに波及

6月に行われたギリシャの再選挙では緊縮財政派が勝利し、直後に開催されたG20では、少し危機が和らいだ感もあった。しかし、依然として欧州危機をどうやって抑え込むかが世界経済の課題であることに変わりはない。ついに欧州の問題は、ユーロ圏第四の経済大国であるスペインを救済できるかどうかに関心が移ってきた。

ユーロ圏の抱えている問題は、圏内の不均衡調整に為替レートが使えないということに大きな原因がある。ドイツ経済と危機に陥っているギリシャやスペインなどとの違いは、財政状況だけではない。通貨統合後にドイツの物価は約2割上昇したが、ギリシャやスペインなどでは4~5割も上昇している。単純化すれば、ギリシャやスペインでは賃金が上がり過ぎており、大幅な賃下げなどによって生活水準を引き下げる必要があるのだ。



2——強まる緊縮財政への反発

増税や年金を初めとした社会保障給付のカット、公務員給与の引き下げなどの緊縮財政政策は、すべて経済力に比べて高くなり過ぎた生活水準を引き下げる効果がある。財政赤字国に急速なデフレを要求する厳しい緊縮財政政策が、ギリシャやスペインの国民から激しい反発を招くのは当然だ。支援を受ける財政赤字国に対する厳しい緊縮財政の条件を緩和する交渉が行われるのは必然だった。

一方、緊縮政策の緩和はドイツがより大きな負担を強いられることを意味している。ドイツのメルケル首相は、ユーロ共同債を初めとした解決策に対して常に後ろ向きで、財政赤字国にあまりに厳しい緊縮財政を求めると、批判されることが多い。しかし、緊縮財政を強いられる財政赤字国と負担増に反発するドイツ国内の板挟みとなって、メルケル首相が最も苦しい立場にいる。緊縮財政の緩和や救済対象国の拡大はドイツの負担をより重くし、国民の反発がメルケル首相を窮地に追い込むことになるに違いない。

3——カギを握るドイツ

ギリシャがユーロから離脱することになれば、ギリシャよりはるかに経済規模の大きいスペインに問題が波及して事態の收拾はより難しくなる。これが、ギリシャの救済が重要だった理由だ。しかし、既に問題がスペインに拡大してしまったことで、ギリシャがユーロから離脱するかどうかは決定的に重要な問題ではなくなった。

ユーロの崩壊という激震を避け、時間をかけて問題を解決するためには、その間、さまざまな形でドイツが財政赤字国の支援を続けなくては無理だ。今後、欧州の財政危機がどう推移するかのカギを握るのは、ギリシャでもスペインでもなく、支援する側のドイツだ。2013年秋にはドイツの総選挙が行われる。そこで財政赤字国支援の負担に対するドイツ国民の不満が爆発しメルケル政権が崩壊すれば、ドイツがユーロから離脱するというシナリオも現実味を帯びることになる。

さて、来年のことを言うと鬼が笑うというが、1年後の今頃は、どんな状況になっているのだろうか。筆者の予想が間違っていることを切に願っている。



樋 浩一

はじ こういち

ニッセイ基礎研究所専務理事

●
東京大学理学部卒。同大学大学院理学系研究科修士課程修了。90年ハワイ大学大学院経済学修士。81年経済企画庁(現内閣府)入庁。国土庁(現国土交通省)、内閣官房等を経て、92年ニッセイ基礎研究所入社。11年より現職。著書に「日本経済が何をやってもダメな本当の理由」、「貯蓄率ゼロ経済」他。